

社会福祉法人、更生保護法人、学校法人等に係る法人県民税の課税・非課税判定表

(栃木県)

		課税番号		
		法人名		
		事業年度	年 月 日から 年 月 日まで	
収益事業から生じた所得金額の計算	法人税の課税標準となる所得金額		1	
	加算欄	収益事業から収益事業以外の事業に支出した金額	2	
		収入した金額で 益金不算入のもの	受取配当金で益金とされなかった金額	3
			還付法人税額等	4
				5
				6
				7
		加算欄計 (2+3+4+5+6+7)		8
	減算欄	支出した金額で 損金不算入のもの	寄附金の損金算入限度超過額	9
			当該事業年度の所得に係る法人税額	10
			法人税明細書別表四において損金不算入とした 附帯税額	11
				12
				13
			14	
	減算欄計 (9+10+11+12+13+14)		15	
	収益事業から生じた所得金額 (1+8-15)		16	
課 非 の 判 定	$(16) \times \frac{90}{100}$		17	
	当期中に収益事業から収益事業以外の事業に支出した金額		18	
	(18) の金額が (17) の金額 以上である場合 . . . 非課税 未満である場合 . . . 課 税			
添付書類	1 決算書 2 法人税申告書別表一 (二) 3 法人税明細書別表四 4 法人税明細書別表十四 (二)			

※1 この判定表は、別紙「記載の手引」を参照の上ご記入ください。

※2 この判定表は、申告書 (第6号様式) に添付してください。

「社会福祉法人、更生保護法人、学校法人等に係る法人県民税の課税・非課税判定表」 記載の手引

この判定表は、収益事業を行う社会福祉法人、更生保護法人又は学校法人（私立学校法第64条第4項の専修学校及び各種学校を含みます。）が、地方税法施行令第7条の4ただし書きの規定により法人県民税の課税上収益事業に含まれないこととされる範囲を判定する場合に使用してください。

- 「1」欄には、法人税の課税標準となる所得金額又は欠損金額（法人税明細書別表四47欄「所得金額又は欠損金額」）を記載してください。
- 「1」欄の金額が零以下となる場合は、「2」から「16」までの欄の記載は不要です。この判定表の「課非の判定」欄の「非課税」を○で囲んでください。
- 「2」欄には、当該事業年度中収益事業から収益事業以外の事業に支出した金額（法人税明細書別表十四（二）26欄「同上以外のみなし寄附金額」）を記載してください。

【注】 収益事業から収益事業以外の事業に支出した金額は、法人税明細書別表十四（二）26欄「同上以外のみなし寄附金額」に記載することになっていますが、同表27欄「その他の寄附金額」に含めて記載されているケースが見受けられます。
この場合は、実際に収益事業から収益事業以外の事業に支出した金額を記載してください。

- 「3」欄には、当該事業年度中に収入した受取配当等の金額で法人税法上益金不算入とされた金額（法人税明細書別表四14欄「受取配当等の益金不算入額」の金額）を記載してください。
- 「4」欄には、当該事業年度中に還付を受けた金額又は充当された金額（法人税明細書別表四18欄「法人税等の中間納付額及び過誤納に係る還付金額」及び19欄「所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等」の金額）を記載してください。
- 「5」から「7」までの欄には、「3」欄及び「4」欄を除く当期中に収入した金額で法人税の所得の計算上益金不算入とされた金額（法人税明細書別表四で減算した金額）を記載してください。

なお、法人税明細書別表四で減算した金額のうち損金に算入するもの（減価償却超過額の当期認容額、納税充当金から支出した事業税等の金額等）は含めません。

- 「9」欄には、損金算入限度額を超えた寄附金（法人税明細書別表四26欄「寄附金の損金不算入額」の金額）を記載してください。
- 「10」欄には、当該事業年度の所得に係る法人税額（法人税申告書別表一（二）11欄「差引この申告により納付すべき法人税額」の金額）を記載してください。
- 「11」欄には、当該事業年度中に損金に算入した附帯税及び延滞税（法人税明細書別表四6欄「損金経理をした附帯税、加算金、延滞金及び過怠税」の金額）を記載してください。

- 「12」から「14」までの欄には、「9」から「11」までの欄を除く当期中に支出した金額で法人税の所得の計算上損金不算入とされた金額（法人税明細書別表四で加算した金額。）を記載してください。

ただし、法人税明細書別表四で加算した金額のうち益金に算入するもの及び次のアからオの金額は含めません。

ア 法人税明細書別表四2欄「損金経理をした法人税、地方法人税及び復興特別法人税」の金額

ただし、修正申告、更正及び決定により生じた過事業年度分の法人税額については、この欄に含めて記載してください。

イ 法人税明細書別表四3欄「損金経理をした道府県民税（利子割を除く。）及び市町村民税」の金額

ウ 法人税明細書別表四5欄「損金経理した納税充当金」の金額

エ 法人税明細書別表四7欄「減価償却の償却超過額」の金額

オ その他各種引当金、準備金等

- 「17」欄に記載すべき金額に1円未満の端数が生じた場合は、端数金額を切り捨ててください。
- 「18」欄には、「2」欄の金額を記載してください。